

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	74,742	75,414	101,335
経常利益	(百万円)	1,155	1,483	1,547
四半期(当期)純利益	(百万円)	703	911	923
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,705	1,608	1,688
純資産額	(百万円)	18,297	19,434	18,276
総資産額	(百万円)	55,139	58,173	50,239
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.18	36.54	36.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.2	33.4	36.4

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.07	15.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が表れ始め、雇用情勢や所得環境の改善傾向も継続し、個人消費や生産にも好影響を与え、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の高止まりは継続しており企業収益の本格的な改善には至っていません。原油・ナフサ安による影響も現時点では限定的となっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高75,414百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益1,353百万円（同31.7%増）、経常利益1,483百万円（同28.4%増）、四半期純利益911百万円（同29.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウム及び炭酸カルシウムは減収となりました。製紙向けのカレットは増収となりましたが、クロレート及び過酸化水素は減収となりました。官公庁向けの活性炭は需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙向けの脱墨剤及び加工でんぷん類、洗剤原料の界面活性剤は増収となりましたが、エポキシ樹脂原料及び潤滑油原料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の51,379百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ微増の1,770百万円となりました。

#### 機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、フッ素樹脂は増収となりましたが、成形品は北陸新幹線向け部材が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、ナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器は増収となりましたが、太陽光パネル等の電気関連機器は需要が伸びず減収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また、住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは工事物件が減少し減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ2.0%減の22,560百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ63.4%増の882百万円となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や、第2四半期連結会計期間より株式会社日本包装を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ40.7%増の1,474百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ193.3%増の42百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,933百万円増加し、58,173百万円となりました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形及び売掛金が4,592百万円、商品及び製品が1,874百万円、投資有価証券が1,263百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が6,345百万円、繰延税金負債が281百万円、退職給付に係る負債が236百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が463百万円、その他有価証券評価差額金が661百万円それぞれ増加しております。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,785,000	24,785	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	222,000		222,000	0.88
計		222,000		222,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,276	5,308
受取手形及び売掛金	33,624	38,216
商品及び製品	1,159	3,033
その他	484	596
貸倒引当金	63	68
流動資産合計	40,481	47,086
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,515	1,634
無形固定資産	177	126
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,349	8,612
その他	775	768
貸倒引当金	60	56
投資その他の資産合計	8,064	9,325
固定資産合計	9,757	11,086
資産合計	50,239	58,173



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	30,082
短期借入金	5,020	5,025
未払法人税等	307	313
引当金	277	156
その他	613	687
流動負債合計	29,954	36,264
固定負債		
繰延税金負債	639	921
退職給付に係る負債	564	800
その他	803	751
固定負債合計	2,008	2,473
負債合計	31,963	38,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	10,018
自己株式	61	62
株主資本合計	16,387	16,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,353
繰延ヘッジ損益	1	19
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	99
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,585
純資産合計	18,276	19,434
負債純資産合計	50,239	58,173

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	74,742	75,414
売上原価	69,907	70,319
売上総利益	4,834	5,095
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	952	789
給料及び手当	1,180	1,221
賞与引当金繰入額	117	125
役員賞与引当金繰入額	31	31
退職給付費用	52	60
その他	1,471	1,513
販売費及び一般管理費合計	3,806	3,741
営業利益	1,027	1,353
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	138	144
その他	43	27
営業外収益合計	187	176
営業外費用		
支払利息	42	33
売上割引	6	3
その他	11	8
営業外費用合計	60	46
経常利益	1,155	1,483
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,483
法人税、住民税及び事業税	480	551
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	468	571
少数株主損益調整前四半期純利益	703	911
少数株主利益	-	-
四半期純利益	703	911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	660
繰延ヘッジ損益	2	18
為替換算調整勘定	42	17
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,002	697
四半期包括利益	1,705	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社日本包装の株式を取得、また、海外子会社として SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.を設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	880百万円
支払手形	百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	124百万円	131百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,680	23,013	1,048	74,742		74,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高			531	531	531	
計	50,680	23,013	1,579	75,273	531	74,742
セグメント利益	1,770	540	14	2,325	1,297	1,027

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,379	22,560	1,474	75,414		75,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,014	1,014	1,014	
計	51,379	22,560	2,489	76,429	1,014	75,414
セグメント利益	1,770	882	42	2,696	1,342	1,353

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.18円	36.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	703	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	703	911
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,952	24,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第68期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1)配当金の総額             | 162百万円     |
| (2)1株当たりの金額           | 6円50銭      |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ソーダニッカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。